

令和7年度 健康教育指導者養成研修 実施要項

1 目的

健やかな体の育成は、心身の調和的な発達の中で図られ、生涯にわたる幸福で豊かな生活の実現と密接にかかわるものである。児童生徒の心身の調和的な発達を図るためには、健康的な生活習慣を形成することが必要である。

本研修では、学校全体で校長のリーダーシップの下に、日々の教育活動、学校の資源を一体的にマネジメントした学校や当該地域の実態等に即した健康教育推進のための方策を学ぶ。さらに、学校が組織的に子供たちの健康教育を推進することで、1) 児童生徒の健康に関する諸課題の改善に専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2) 学校や当該地域の教職員の専門性向上を推進する力、を習得した指導者の養成を図る。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省

4 期間 令和7年10月15日(水)から令和7年10月17日(金)

5 実施方法 対面研修

6 会場 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部
(〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地)

7 標準定員 120名

8 参加者

(1) 参加資格

ア 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者

イ 幼稚園の園長及び副園長、並びに小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭及び養護教諭等であって、学校や当該地域において本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者

ウ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う(予定を含む)教職大学院の学生のうち、教職経験のある者

※「第5次男女共同参画基本計画」(令和2年12月25日閣議決定)を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮されたい。

(2) 推薦人数

各都道府県教育委員会においては2名程度とする。各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学、国立青少年教育振興機構等においては1名程度とする。なお、中核市を複数有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。ただし、超過は各中核市から推薦があった人数分に限る。

(3) 推薦手続

推薦期限は、令和7年8月19日（火）とする。

推薦する機関においては、候補者を取りまとめて「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(4) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整することがある。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に推薦順位を入力すること。

9 研修内容

別紙1「日程表」のとおりとする。

2日目の第6講と第7講は、選択制で研修を行う。

(1) 第6講

選択A

内 容	学校における感染症対策の在り方
-----	-----------------

選択B

内 容	子供の心のケア
-----	---------

(2) 第7講

選択C【保健教育部会】

内 容	授業づくり
-----	-------

選択D【保健管理部会】

内 容	健康相談の進め方（事例検討）
-----	----------------

※ 第6講と第7講については、それぞれ第1希望、第2希望をとる。人数の偏りが生じた場合には調整を行う。

10 事前課題

(1) 研修成果活用計画書の作成

参加者および所属長は事前に「研修成果活用計画書」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法等については、参加者決定時に別途連絡する。

(2) その他の事前課題

その他の事前課題がある場合は、参加者決定時に別途連絡する。

11 研修成果の活用

本研修は、参加者の研修成果を各学校や地域で活用することを前提としている。そのため、研修終了後、1年程度の期間を経た後に、研修成果の活用状況（研修企画、研修講師、他校訪問等）についてのアンケート調査を実施する。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

12 その他

(1) 所定の課程を修了した参加者には、修了証書を授与する。参加者推薦の際に、必ず参加者

の氏名を確認し、正確に記入すること。

- (2) 本研修では、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。
- (3) 本研修は、原則として教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。
- (4) 当機構は、スムーズで効果的な演習の展開、ファイル交換等の効率化、資料等のペーパーレス化、ICT 機器の活用能力の向上等を同時に実現することを目的とし、BYOD (Bring Your Own Device) を導入しているため、参加者が使い慣れたパソコン等を持参すること。
- (5) 「全国教員研修プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という)を利用している自治体から の参加者に関しては、プラットフォームへの本研修の修了状況の登録を当機構で行う。
登録に当たって、参加者のプラットフォームログイン ID が必要となるため、プラットフォームを利用している自治体は、推薦を行う際に研修システムより候補者毎にプラットフォームログイン ID を入力すること。
- (6) 本研修の参加に際し、特別な配慮が必要な者(障害、持病等)を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。

令和7年度 健康教育指導者養成研修 日程表

日程: 令和7年10月15日(水)～10月17日(金) 実施方法: 対面研修 会場: 独立行政法人教職員支援機構つくば本部

10月15日(水)	8:45 (30) 受付	9:15 開研 講修に ガイ タッ ツ (25)	9:40 イント ロダ クシ ョン (35)	10:15 休憩 (10)	10:25 第1講 講義・演習等(60)	11:25 第2講 講義・演習(50)	12:25 昼休憩 (60)	13:25 第3講 講義・演習(50)	14:15 休憩 (15)	14:30 第4講 講義・演習等(90)	16:00 休憩 (15)	16:15 リ フ レ ク シ ョ ン (45)
					健康教育の推進及び 健康教育推進者の 役割・保健教育の 在り方 文部科学省 健康教育調査官 岩田 悟	保健管理の在り方 文部科学省 健康教育調査官 川畑 千種		保健管理の在り方 (環境衛生) 文部科学省 健康教育調査官 鈴木 貴晃		薬物乱用防止教育の推進 横浜薬科大学 レギュラトリーサイエンス研究室 教授 小出 彰宏		

10月16日(木)	8:30 (15) 受付	8:45 イント ロダ クシ ョン (20)	9:05 休憩 (10)	9:15 第5講 講義・演習等(90)	10:45 休憩 (15)	11:00 第6講 講義・演習等(90)	12:30 昼休憩 (60)	13:30 第7講 講義・演習等(155)	16:05 休憩 (10)	16:15 リ フ レ ク シ ョ ン (45)
				学校における アレルギー疾患に対する取組 獨協医科大学 名誉教授 同大学小児科学特任教授 同大学病院アレルギーセンター長 吉原 重美		選択A 学校における感染症対策の在り方 国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 予防接種研究部 第三室室長 森野 紗衣子		選択C 保健教育部会「授業づくり」 筑波大学体育系 准教授 片岡 千恵 群馬県教育委員会健康体育課学校体育係 指導主事 小山 靖弘 文部科学省 健康教育調査官 岩田 悟		

10月17日(金)	8:30 (15) 受付	8:45 イント ロダ クシ ョン (25)	9:10 休憩 (10)	9:20 第8講 演習・協議(70)	10:30 休憩 (15)	10:45 第9講 演習・協議(75)	12:00 昼休憩 (60)	13:00 第10講 演習・協議(90)	14:30 休憩 (15)	14:45 実 践 に 向 け て (15)
				第7講の振り返り、協議、発表 進行(教職員支援機構) 助言者(文部科学省)		2日間の学びをもとに、 自校(自地域)の現状と課題を 見つけ直す 健康教育指導者としての 取組、活用計画の作成 進行(教職員支援機構) 助言者(文部科学省)		研修成果の活用に向けて (活用計画の発表) 進行(教職員支援機構) 助言者(文部科学省)		